



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所
 コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 彦坂 典男

TEL 055-975-8221

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,327	5.7	1,714	13.7	1,812	10.2	1,239	12.9
2018年3月期	17,336	5.1	1,507	13.0	1,645	14.8	1,098	13.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,094百万円 (9.9%) 2018年3月期 1,214百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	285.02		6.8	6.9	9.4
2018年3月期	249.38		6.3	6.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,751	18,625	69.6	4,307.78
2018年3月期	25,947	18,042	69.5	4,096.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,625百万円 2018年3月期 18,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,187	582	526	7,472
2018年3月期	1,073	347	274	3,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		30.00		35.00	65.00	286	26.1	1.6
2019年3月期		40.00		40.00	80.00	345	28.1	1.9
2020年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		33.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	14.8	730		670		500		115.65
通期	19,000	3.7	1,370	20.1	1,500	17.3	1,020	17.7	235.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,776,900 株	2018年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	2019年3月期	453,327 株	2018年3月期	372,296 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,350,594 株	2018年3月期	4,404,610 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,249	3.3	1,599	9.9	1,714	6.9	1,188	9.3
2018年3月期	16,698	5.7	1,455	16.3	1,604	18.6	1,087	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	273.21	
2018年3月期	246.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,339	18,527	70.3	4,285.18
2018年3月期	25,395	17,943	70.7	4,073.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,527百万円 2018年3月期 17,943百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」における今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な会計方針)	25
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 受注及び販売の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 受注状況

当連結会計年度の世界経済は、米国が堅調さを維持したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響から、中国、欧州では年度後半に景気の減速感が強まり、全体として先行き不透明な状況で推移しました。日本経済は企業収益の改善を背景とする設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気の回復が続きましたが、足元では海外需要の減速を受けて輸出の減少が見られるなど、景気の停滞感が広がっています。

このような中で、当連結会計年度における受注額は、前年度好調だった官需部門と国内民需部門が若干減少したことから、前連結会計年度比96.5%の177億88百万円となりました。

部門別受注高

部門区分	2018年3月期 (前連結会計年度)		2019年3月期 (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官需部門	12,345	67.0	12,050	67.7
国内民需部門	4,019	21.8	3,601	20.2
海外部門	2,068	11.2	2,136	12.1
合計	18,433	100.0	17,788	100.0

② 損益状況

売上高については、前連結会計年度比105.7%の183億27百万円を計上しました。

利益面については、利益率の良い案件に恵まれたことなどから、営業利益は前連結会計年度比113.7%の17億14百万円、経常利益は同110.2%の18億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同112.9%の12億39百万円と増加しました。

期末受注残高は前連結会計年度比96.3%の140億39百万円となっております。

部門別売上高

部門区分	2018年3月期 (前連結会計年度)		2019年3月期 (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官需部門	12,093	69.8	12,243	66.8
国内民需部門	3,249	18.7	4,302	23.5
海外部門	1,994	11.5	1,781	9.7
合計	17,336	100.0	18,327	100.0

③ 今後の見通し

世界経済の動向は、米中貿易摩擦や今後の中国の景気回復動向、英国のEU離脱への懸念から不透明な状況が続くものと見込まれます。日本経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、世界経済減速の影響を受ける懸念等があることから引き続き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況下で、当社グループの受注については、堅調な公共投資並びに民間設備投資における受注に加え、海水淡水化ビジネスでの受注拡大等により190億円を目指します。損益面については、売上高190億円、営業利益13億70百万円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円を予想しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ8億4千万円増加し、267億51百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金の減少33億44百万円などがあったものの、現金及び預金の増加41億91百万円、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の増加2億12百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ2億22百万円増加し、81億26百万円となりました。

これは、未払法人税等の減少61百万円、製品保証引当金の減少52百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加2億19百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ5億82百万円増加し、186億25百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少1億85百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億6百万円などがあったものの、利益剰余金の増加9億12百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、74億72百万円となり、前連結会計年度末より40億77百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億87百万円の増加（前年同期 キャッシュ・フローの増加10億73百万円）となりました。

これは、法人税等の支払額6億24百万円などの減少要因はあったものの、売上債権の減少33億50百万円、税金等調整前当期純利益18億36百万円、減価償却費4億90百万円などの増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億82百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少3億47百万円）となりました。

これは、有形及び無形固定資産の取得による支出4億84百万円、定期預金の預入による支出1億14百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億26百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少2億74百万円）となりました。

これは、配当金の支払3億27百万円、自己株式の取得による支出1億85百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	68.8	68.7	69.5	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	33.6	34.8	39.0	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり40円(前期実績から10円増配)に加え、期末配当は1株当たり40円(前期実績から5円増配)を予定しています。これにより、当期の年間配当金は1株当たり80円となり、前期実績から15円増配となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当80円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,395,541	7,586,933
受取手形及び売掛金	※2 13,639,505	※2 10,294,913
電子記録債権	8,424	※2 2,768
有価証券	-	300,673
仕掛品	1,994,328	2,001,085
原材料及び貯蔵品	117,395	103,499
その他	※1 234,840	128,642
貸倒引当金	△439	△310
流動資産合計	19,389,596	20,418,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,209,017	6,415,343
減価償却累計額	△3,877,398	△3,996,882
建物及び構築物(純額)	2,331,618	2,418,461
機械装置及び運搬具	5,046,675	5,059,184
減価償却累計額	△4,323,766	△4,210,167
機械装置及び運搬具(純額)	722,908	849,017
土地	175,119	165,519
リース資産	55,327	66,727
減価償却累計額	△24,018	△37,660
リース資産(純額)	31,308	29,066
建設仮勘定	6,300	19,520
その他	2,452,905	2,525,013
減価償却累計額	△2,274,937	△2,363,313
その他(純額)	177,967	161,699
有形固定資産合計	3,445,222	3,643,285
無形固定資産	156,342	143,764
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613,530	2,170,328
繰延税金資産	106,511	135,246
その他	274,749	280,939
貸倒引当金	△38,808	△40,318
投資その他の資産合計	2,955,983	2,546,195
固定資産合計	6,557,548	6,333,245
資産合計	25,947,144	26,751,450

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,496,507	※2 4,716,107
リース債務	12,667	13,535
未払法人税等	652,644	591,562
前受金	713,197	698,157
受注損失引当金	315,059	288,096
製品保証引当金	112,512	60,195
役員賞与引当金	62,489	78,367
その他	※1 1,371,130	※1,※2 1,504,490
流動負債合計	7,736,208	7,950,512
固定負債		
リース債務	21,328	18,039
退職給付に係る負債	61,019	75,765
繰延税金負債	3,960	2,648
その他	81,669	79,469
固定負債合計	167,977	175,923
負債合計	7,904,186	8,126,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	17,044,082	17,956,973
自己株式	△594,617	△779,689
株主資本合計	17,370,783	18,098,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,495	761,611
繰延ヘッジ損益	△14,226	△494
為替換算調整勘定	△101,588	△111,083
退職給付に係る調整累計額	△80,504	△123,620
その他の包括利益累計額合計	672,174	526,412
純資産合計	18,042,958	18,625,014
負債純資産合計	25,947,144	26,751,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,336,998	18,327,793
売上原価	※2,※3 12,859,906	※2,※3 13,583,275
売上総利益	4,477,092	4,744,518
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,969,538	※1,※2 3,030,027
営業利益	1,507,554	1,714,491
営業外収益		
受取利息	7,617	3,261
受取配当金	56,523	67,399
投資有価証券売却益	35,429	1,717
受取賃貸料	72,620	73,511
その他	20,585	13,450
営業外収益合計	192,776	159,340
営業外費用		
賃貸費用	16,994	17,501
固定資産処分損	14,508	26,803
支払保証料	7,319	7,582
為替差損	9,747	288
その他	6,034	8,747
営業外費用合計	54,603	60,923
経常利益	1,645,727	1,812,908
特別利益		
固定資産売却益	—	23,296
特別利益合計	—	23,296
税金等調整前当期純利益	1,645,727	1,836,204
法人税、住民税及び事業税	617,569	566,205
法人税等調整額	△70,253	30,002
法人税等合計	547,316	596,207
当期純利益	1,098,411	1,239,996
親会社株主に帰属する当期純利益	1,098,411	1,239,996

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	1,098,411	1,239,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,589	△106,883
繰延ヘッジ損益	△6,938	13,732
為替換算調整勘定	△20,262	△9,495
退職給付に係る調整額	1,410	△43,115
その他の包括利益合計	※1,※2 115,799	※1,※2 △145,762
包括利益	1,214,210	1,094,233
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,214,210	1,094,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	16,209,947	△594,572	16,536,694
当期変動額					
剰余金の配当			△264,276		△264,276
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098,411		1,098,411
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	834,134	△45	834,089
当期末残高	810,000	111,319	17,044,082	△594,617	17,370,783

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	726,905	△7,288	△81,325	△81,915	556,375	17,093,069
当期変動額						
剰余金の配当						△264,276
親会社株主に帰属する当期純利益						1,098,411
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,589	△6,938	△20,262	1,410	115,799	115,799
当期変動額合計	141,589	△6,938	△20,262	1,410	115,799	949,888
当期末残高	868,495	△14,226	△101,588	△80,504	672,174	18,042,958

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	17,044,082	△594,617	17,370,783
当期変動額					
剰余金の配当			△327,105		△327,105
親会社株主に帰属する当期純利益			1,239,996		1,239,996
自己株式の取得				△185,071	△185,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	912,891	△185,071	727,819
当期末残高	810,000	111,319	17,956,973	△779,689	18,098,602

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	868,495	△14,226	△101,588	△80,504	672,174	18,042,958
当期変動額						
剰余金の配当						△327,105
親会社株主に帰属する当期純利益						1,239,996
自己株式の取得						△185,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,883	13,732	△9,495	△43,115	△145,762	△145,762
当期変動額合計	△106,883	13,732	△9,495	△43,115	△145,762	582,056
当期末残高	761,611	△494	△111,083	△123,620	526,412	18,625,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,645,727	1,836,204
減価償却費	480,010	490,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,650	1,381
受注損失引当金の増減額(△は減少)	167,350	△26,942
製品保証引当金の増減額(△は減少)	36,387	△52,317
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,960	15,877
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,298	△47,335
受取利息及び受取配当金	△64,141	△70,660
固定資産売却損益(△は益)	36	△24,268
固定資産処分損益(△は益)	14,508	26,803
為替差損益(△は益)	△10	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,429	△1,717
売上債権の増減額(△は増加)	150,496	3,350,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	△623,690	7,129
その他の資産の増減額(△は増加)	△124,874	105,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△465,660	219,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,955	△18,428
前受金の増減額(△は減少)	78,869	△15,039
その他の負債の増減額(△は減少)	129,629	△57,940
小計	1,409,254	5,738,663
利息及び配当金の受取額	69,380	73,755
法人税等の支払額	△405,002	△624,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,633	5,187,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△114,021
有形固定資産の取得による支出	△638,972	△467,427
有形固定資産の売却による収入	38	35,113
無形固定資産の取得による支出	△18,028	△17,424
投資有価証券の取得による支出	△437,752	△41,360
投資有価証券の売却による収入	91,556	28,677
投資有価証券の償還による収入	650,000	-
貸付金の回収による収入	450	740
投資その他の資産の増減額(△は増加)	4,970	△6,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,738	△582,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,598	△14,733
自己株式の取得による支出	△45	△185,071
配当金の支払額	△264,276	△327,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,920	△526,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,738	△1,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	448,235	4,077,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,947,306	3,395,541
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,395,541	※ 7,472,589

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

電業社工事株式会社

株式会社エコアドバンス

DMWインド社（DMW CORPORATION India Private Limited）

(2) 非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主として定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法）

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年～40年

- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - ② 受注損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。
 - ③ 製品保証引当金
完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。
 - ④ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金
 - ③ ヘッジ方針
為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 消費税等の表示

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	87,741千円	29,724千円
電子記録債権	-	1,998
支払手形	214,033	214,803
その他(設備関係支払手形)	-	2,160

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	126,734千円	90,153千円
荷造運送費	260,411	293,971
給与手当・賞与等	1,454,576	1,443,709
役員賞与引当金繰入額	53,875	78,896
退職給付費用	59,523	64,882
旅費交通費・通信費	138,324	132,302
租税公課	79,465	80,517
減価償却費	33,367	30,342
賃借料	183,017	192,656

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	214,015千円	236,457千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	△28千円	△940千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	239,302千円	△152,183千円
組替調整額	△35,429	△1,717
計	203,872	△153,900
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△9,255	19,733
組替調整額	△714	38
計	△9,970	19,772
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20,262	△9,495
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△22,266	△85,960
組替調整額	24,297	23,879
計	2,030	△62,081
税効果調整前合計	175,670	△205,704
税効果額	△59,871	59,942
その他の包括利益合計	115,799	△145,762

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	203,872千円	△153,900千円
税効果額	△62,283	47,016
税効果調整後	141,589	△106,883
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△9,970	19,772
税効果額	3,032	△6,040
税効果調整後	△6,938	13,732
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△20,262	△9,495
税効果額	-	-
税効果調整後	△20,262	△9,495
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	2,030	△62,081
税効果額	△620	18,965
税効果調整後	1,410	△43,115
その他の包括利益合計		
税効果調整前	175,670	△205,704
税効果額	△59,871	59,942
税効果調整後	115,799	△145,762

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	372	0	—	372
合計	372	0	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,138	30.0	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	132,138	30.0	2017年9月30日	2017年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,161	利益剰余金	35.0	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	372	81	—	453
合計	372	81	—	453

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加81千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加81千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,161	35.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	172,944	40.0	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,942	利益剰余金	40.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,395,541千円	7,586,933千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	△114,343
有価証券	-	300,673
償還期限が1年内の債券等	-	△300,673
現金及び現金同等物	3,395,541	7,472,589

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,096.39円	4,307.78円
1株当たり当期純利益	249.38円	285.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,098,411	1,239,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,098,411	1,239,996
期中平均株式数(株)	4,404,610	4,350,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197,980	6,962,712
受取手形	※2 519,953	※2 431,589
電子記録債権	8,424	※2 2,768
売掛金	※1 12,705,611	※1 9,721,267
有価証券	-	300,673
仕掛品	1,800,840	2,002,556
原材料及び貯蔵品	109,767	94,155
前渡金	119,432	179,463
前払費用	21,290	25,226
その他	※1 152,069	※1 29,357
貸倒引当金	△439	△310
流動資産合計	18,634,931	19,749,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,746,066	1,842,205
構築物	432,703	433,966
機械及び装置	595,106	733,665
車両運搬具	4,178	5,883
工具、器具及び備品	152,132	141,404
土地	175,119	165,519
リース資産	31,308	29,066
建設仮勘定	6,300	19,520
有形固定資産合計	3,142,914	3,371,233
無形固定資産		
ソフトウェア	71,647	61,832
その他	7,432	6,332
無形固定資産合計	79,079	68,164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613,530	2,170,328
関係会社株式	573,271	573,271
従業員に対する長期貸付金	7,380	6,640
長期前払費用	1,780	834
前払年金費用	68,976	120,396
繰延税金資産	58,365	65,884
その他	254,333	253,540
貸倒引当金	△38,808	△40,318
投資その他の資産合計	3,538,829	3,150,577
固定資産合計	6,760,823	6,589,975
資産合計	25,395,754	26,339,435

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,510,427	※2 1,958,709
買掛金	※1 2,687,468	※1 2,664,299
リース債務	12,667	13,535
未払金	※1 517,466	※1 602,234
未払費用	578,666	612,910
未払法人税等	620,827	547,884
前受金	713,197	698,157
預り金	38,846	38,839
前受収益	93	215
受注損失引当金	314,283	287,583
製品保証引当金	112,512	60,195
役員賞与引当金	55,000	70,000
その他	197,717	※2 168,783
流動負債合計	7,359,176	7,723,348
固定負債		
リース債務	21,328	18,039
退職給付引当金	929	2,634
その他	70,337	68,137
固定負債合計	92,594	88,811
負債合計	7,451,770	7,812,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金	16,560,514	17,422,029
利益剰余金合計	16,763,014	17,624,529
自己株式	△594,617	△779,689
株主資本合計	17,089,715	17,766,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868,495	761,611
繰延ヘッジ損益	△14,226	△494
評価・換算差額等合計	854,268	761,116
純資産合計	17,943,983	18,527,275
負債純資産合計	25,395,754	26,339,435

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※2 16,698,317	※2 17,249,799
売上原価	※2 12,430,421	※2 12,845,495
売上総利益	4,267,895	4,404,304
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,812,571	※1, ※2 2,805,299
営業利益	1,455,324	1,599,004
営業外収益		
受取利息	4,953	※2 2,368
受取配当金	※2 62,923	※2 73,799
受取賃貸料	※2 77,307	※2 83,158
その他	56,006	14,965
営業外収益合計	201,191	174,292
営業外費用		
賃貸費用	16,994	17,501
その他	35,197	41,124
営業外費用合計	52,192	58,625
経常利益	1,604,323	1,714,671
特別利益		
固定資産売却益	-	23,296
特別利益合計	-	23,296
税引前当期純利益	1,604,323	1,737,968
法人税、住民税及び事業税	584,667	515,889
法人税等調整額	△68,214	33,457
法人税等合計	516,453	549,347
当期純利益	1,087,870	1,188,621

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,971,709	38.6	5,729,391	43.9
II 労務費		2,477,983	19.2	2,578,125	19.8
III 経費		5,214,427	40.5	4,815,138	36.9
(うち据付工事費)		(3,009,645)		(2,378,503)	
(うち減価償却費)		(416,480)		(428,073)	
(うち外注加工費)		(592,271)		(628,011)	
(うち外注木型費)		(168,897)		(258,830)	
IV 受注損失引当金繰入額等		224,025	1.7	△73,704	△0.6
当期総製造費用		12,888,145	100.0	13,048,950	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,343,155		1,800,840	
合計		14,231,301		14,849,791	
期末仕掛品たな卸高		1,800,840		2,002,556	
他勘定振替高	※	39		1,739	
当期製品製造原価		12,430,421		12,845,495	

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産他	39千円	1,739千円

(注) 原価計算の方法

当社は種類、形式及び容量を異にする製品の受注生産を行っていますので、個別原価計算方法を採用していません。すべての原価要素は原則として実際原価によりますが、直接賃金、製造間接費、製品管理費、調達管理費、社内工事費、社内設計部費の単価については予定原価を用い、実際原価との差額は原則として毎期末調整計算を行い、売上原価とたな卸資産とに科目別に配賦しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	15,736,920	15,939,420
当期変動額							
剰余金の配当						△264,276	△264,276
当期純利益						1,087,870	1,087,870
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	823,593	823,593
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	16,560,514	16,763,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△594,572	16,266,167	726,905	△7,288	719,616	16,985,783
当期変動額						
剰余金の配当		△264,276				△264,276
当期純利益		1,087,870				1,087,870
自己株式の取得	△45	△45				△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			141,589	△6,938	134,651	134,651
当期変動額合計	△45	823,548	141,589	△6,938	134,651	958,199
当期末残高	△594,617	17,089,715	868,495	△14,226	854,268	17,943,983

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	16,560,514	16,763,014
当期変動額							
剰余金の配当						△327,105	△327,105
当期純利益						1,188,621	1,188,621
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	861,515	861,515
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	17,422,029	17,624,529

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△594,617	17,089,715	868,495	△14,226	854,268	17,943,983
当期変動額						
剰余金の配当		△327,105				△327,105
当期純利益		1,188,621				1,188,621
自己株式の取得	△185,071	△185,071				△185,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△106,883	13,732	△93,151	△93,151
当期変動額合計	△185,071	676,443	△106,883	13,732	△93,151	583,292
当期末残高	△779,689	17,766,159	761,611	△494	761,116	18,527,275

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～12年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法）

(3) 投資不動産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物	10年～40年
-----	---------

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しています。また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	122,454千円	31,305千円
短期金銭債務	8,967	11,971

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	87,741千円	26,744千円
電子記録債権	-	1,998
支払手形	214,033	214,803
その他 (設備関係支払手形)	-	2,160

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度28%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	260,218千円	293,807千円
給与手当、賞与等	1,351,653	1,330,437
役員賞与引当金繰入額	46,386	69,969
退職給付費用	55,150	61,240
減価償却費	28,523	27,752

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	71,055千円	59,714千円
仕入高	82,757	107,642
販売費及び一般管理費	46,522	30,304
営業取引以外の取引による取引高	11,087	17,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他役員の変動
該当事項はありません。

(2) 受注及び販売の状況

部門区分		前連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	12,345,904	67.0	12,050,371	67.7
	国内民需部門	4,019,297	21.8	3,601,137	20.2
	海外部門	2,068,387	11.2	2,136,862	12.1
	計	18,433,589	100.0	17,788,370	100.0
連結売上高	官需部門	12,093,026	69.8	12,243,733	66.8
	国内民需部門	3,249,022	18.7	4,302,972	23.5
	海外部門	1,994,949	11.5	1,781,088	9.7
	計	17,336,998	100.0	18,327,793	100.0
連結受注残高	官需部門	7,726,930	53.0	7,533,568	53.7
	国内民需部門	5,088,821	34.9	4,386,986	31.2
	海外部門	1,763,398	12.1	2,119,173	15.1
	計	14,579,149	100.0	14,039,727	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。